

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B111	平成27年発生土木施設災害復旧費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	平成27年発生土木施設災害復旧費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			戦略項目				
						分野施策				
<p>1 事業の概要</p> <p>異常気象により発生した公共土木施設被災箇所を復旧する。</p> <p>災害査定による事業費確定に伴う減 (1)平成27年発生土木施設災害復旧事業(公共) 4,257千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>1)7月16日から17日にかけての台風11号の影響により発生した公共土木施設の被災箇所を復旧する。 (ア)種別：河川災 (イ)河川名：一級河川不老川 (ウ)被災箇所：狭山市南入曽 (エ)被災延長：48m (オ)被災状況：護岸の崩壊 ア 平成27年発生土木施設災害復旧事業(公共) 30,000千円 (ア)崩壊護岸の撤去、運搬、処分 (イ)新たな護岸工を施工</p> <p>2)9月8日から11日にかけての台風18号の影響により発生した公共土木施設の被災箇所を復旧する。 (ア)種別：河川災 (イ)河川名：一級河川霞川 (ウ)被災箇所：入間市豊岡 (エ)被災延長：10m (オ)被災状況：護岸の崩壊 ア 平成27年発生土木施設災害復旧事業(公共) 10,000千円 (ア)崩壊護岸の撤去、運搬、処分 (イ)新たな護岸工を施工</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (国 0.667、県 0.333)</p>				<p>(2)事業計画 被災箇所における復旧の緊急性を重視し、初年度に事業費の100%を実施する。</p> <p>(3)事業効果 県民の生命財産を守る。</p>						
<p>3 地方財政措置の状況 ア 災害復旧事業債(補助)充当率100%(現年分) 元利償還金交付税措置あり、元利償還金の95%</p>				<p>(4)補正予算の概要 ア 平成27年発生土木施設災害復旧事業：災害査定による事業費確定に伴う減額</p>						
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	県債							
決定額	4,257	2,840	1,000					417	35,743	
現計額	40,000	26,680	12,000					1,320		